

京都府立与謝の海養護学校の開校と『障害児のとりで』

—すべての子どもにひとしく教育を保障する学校づくりと障害児教育の創造—

Establishment of appropriate school education for all including children with disabilities:
Focusing on the Yosanoumi Special School and the film “Shogaiji no Toride” in Kyoto

玉村公二彦

TAMAMURA Kinishiko
(奈良教育大学教育学部)

山崎由可里

YAMAZAKI Yukari
(和歌山大学教育学部)

要旨：本稿は、戦後における障害児教育実践史の試みとして、歴史的な映像を位置づけながら障害児教育実践の歴史的展開の一端をたどる試みである。障害児教育を捉えた映画やドキュメンタリーは、障害のある子どもたちの発達と障害児教育・福祉の実践についての貴重な歴史的記録であり、教育遺産である。戦後京都府における障害児の学校づくりの運動の歴史を跡づけながら、京都府議会での議論を取り出し、京都府及び京都府教育委員会が主体的に障害児教育施策を持ちはじめた経過を示し、その上で、京都府教育委員会が関与して製作した『障害児のとりで』（1971年）の内容を検討し、その意義を示した。

キーワード：京都府立与謝の海養護学校、障害児のとりで、学校づくり、記録映像

1. はじめに

戦後における障害児教育の歴史資料を整理・検討する課題のなかに、就学前施設・福祉施設や学校での実践を記録した映像フィルムや音声記録などの貴重な実践資料を位置づけていくことが求められている。ここでは、戦後における障害児教育実践史の試みとして、歴史的な映像を位置づけながら歴史的展開の一端をたどることをしてみたい¹。障害児教育を捉えた映画やドキュメンタリーは、障害のある子どもたちの発達と障害児教育・福祉実践の貴重な歴史的記録であり、教育遺産を示している。本稿では、京都府の障害児教育の進展を示すものとして京都府教育委員会が関与して製作した『障害児のとりで』（1971年）を中心に位置づけてみたい²。

本稿では、京都府における障害児の学校づくり運動の歴史を跡づけながら、京都府議会での議論を取り出し、京都府及び京都府教育委員会が主体的に障害児教育施策を持ちはじめた経過を示し、その上で、京都府教育委員会が関与して製作した『障害児のとりで』（1971年）の内容を検討し、その意義を示したい。

2. 京都府における障害児の学校づくり運動の胎動 —京都府与謝地方での取り組みを中心に

京都府における障害児教育の発祥は、1878年の京都盲啞院の開設にさかのぼり、知的障害については白川

学園（1909年）の開設や大正昭和期の特別学級の設置などがあり、また、戦前における障害福祉の分野では京都児童院や醍醐和光寮なども注目される。ある意味では、戦前における京都での取り組みは、障害児教育実践の先駆けとなっている。しかし、戦後障害児教育の再出発に関して、京都府の取り組みは、1950年代の特別学級の計画的設置以外は注目されるものは少ない。特別学級の計画的設置も京都市の独自の取り組みという面が大きく、特に京都府における養護学校の設置に関しては立ち遅れがめだっていた。

2. 1. 京都府北部における特別学級の設置と勤評・学テの闘い

すでに、盲学校、聾学校の義務制は、1948年から、年次進行で進められ、その完成年度が過ぎる中で、1956年によりやく公立養護学校整備特別措置法が成立した。1957年4月からこの公立養護学校整備特別措置法が施行され、公立養護学校の設置及び教員給与に国庫補助が出るようになった。その中で、1958年10月1日に京都市立呉竹養護学校が設置されていたが³、これは、京都市が設置したものであった。不就学の克服、特別学級の設置、知的障害児を対象とする八瀬学園の発足と桃山学園への拡充、桃山学園への教員の派遣などが取り組まれてきたが、本格的な取り組みは、1960年代を待たなければならなかった。

ところで、京都府北部の特別学級の草創期、1951年、与謝地方では桑飼小学校で最初の特別学級を開設した

青木嗣夫は、その後、宮津市の宮津小学校に転任し、1955年に特別学級を設置して、その担任となり、実践を発展させていった。1957年から1958年にかけて勤務評定の導入が図られようとする中で、青木もこの勤務評定反対の闘いに参加した。京都教職員組合の勤評反対闘争裁判における青木証言と最終弁論は、勤務評定反対の闘いが障害児教育のとらえ方を深めるものとなったことを示すものとなっている。青木証言は、「特殊教育と勤評」について次のような指摘をしていた⁴。

特殊教育担当者は、「担当会」という研究会を月一回開いているが、そこで特殊教育と勤評問題を討議した。その結論は、特殊教育は、民主教育を確立していくなかで初めて実現される。知恵のおくれた子供達一本当に最後の一人の権利を守っていくという特殊教育は、民主教育が破壊されていくような状況のもとでは成長しない。勤評と関連して具体的に考えると、校長が特殊教育を理解しておれば、その担当教師に対する評価は適正であろうが、逆の場合であれば、不利となる。それは担当教師の能力ではなく、校長の特殊教育に対する理解度によって評定の結果が変わってくるということになる。また勤評のために、学級の成績をあげていこうとなると、どうしても成績の下の子が放置される。そこでますます成績は低下し、学習は遅滞するという具合に再生産されはしまいか。差別がますます助長されはしまいか、ということ懸念したと。げに勤評とは魔物である。（「京教組勤評反対闘争裁判最終弁論」1968年）

与謝地方では勤務評定反対闘争の中で障害のある子どもが置き去りにされる現実を直視することから、特別学級の実践が飛躍的に発展していく。1959年頃の特別学級担任集団は、実態調査を行い、特別学級の増設と共に、障害の重い子どものための施設の設置を提起した。

2. 2. 特別学級担任の努力と実践

1960年代にはいって宮津小学校の青木学級に在籍した児童は、半数は校区外の子どもであり、障害と発達についていえば、ことばをもたない子、おむつをした子、発作のある子、足の不自由な子などが在籍していた。また、通学についても、汽船通学の子、祖母とともに宮津に下宿している子どもなどもおり、年齢も、中学生の年齢のものや成人も在籍していた⁵。障害の重い子どもたち、あるいは年齢超過の子どもたちは学校に通うことからして多くの課題を持っており、担任の努力によってささえられていたことは、次のような青木嗣夫の回想からも見て取ることができる⁶。

テルちゃんは、遅れが大きいとおばあさんの抵抗もあって、校区の障害児学級に入学していなかった。ちょうど私の家の近くなので毎朝私の車に乗せて20キロメートルある学校までやってきた。帰りはお父さんの迎えである。肢体に障害があった。ある時など、自動車の

後部座席に乗せて学校に向かって走っていると、「ハハハ……」「へへへ」「……へらへら」といういかにも楽しそうな笑い声がする。

「テルちゃん何がおもしろいんや」といいながら、遅刻しそうなので後も見ず一生懸命ハンドルを握って学校に着く。

「テルちゃん降りるんやで……」と、見るとテルちゃんはスッパダカでパンツ一つつけていない。「へらへら」笑いながら一枚一枚ぬいでは走る自動車の窓から投げ捨て、終わったところで学校についたということらしかった。

障害の重い子どもたちを受けとめてきた特別学級の教師集団は、「与謝郡手をつなぐ親の会」（以下、親の会）との討議の中で、知的障害の施設では子どもの教育を受ける権利を保障することにはなりきらないとの話し合いをおこない、当時の文部省のIQ50以下の子どもを教育から切り捨てる政策を批判・克服し、特別学級に受け入れてきた到達点を確認することで、次のような結論に到達した⁷。

障害に合った教育の条件を、今の制度の中で確立するためには、養護学校という体制であり、幼・小・中・高一貫して保障して行く条件を持っている養護学校にすべきである。普通児との接触と教育的価値の問題についても、（中略）障害に合った教育の体制と条件を作ることこそが権利を守ることであり、あくまでも一人一人の子どもの教育的措置の問題として特別学級で指導するか、養護学校で指導するかは決定されるべきである。

2. 3. 「特殊教育の充実振興について」と「養護学校設置計画」をうけて

1959年6月、文部大臣は中央教育審議会に対して「特殊教育の充実振興策について」を諮問し、同年、12月、中央教育審議会はその報告を答申した。この「特殊教育の充実振興についての答申」（1959年12月）は、1960年代の基本的な特殊教育施策の推進の方針を示したものとなった。この答申の2には「養護学校、特殊学級の設置について」が述べられており、養護学校の設置に関して、「（精神薄弱者の教育について）都道府県に対し、養護学校の設置を奨励するための国の措置を一層強化して、その設置を義務づけること」「（肢体不自由者の教育について）早急に年次計画を持って、都道府県に養護学校の設置を義務づけ、所用の財政措置を講ずること」とされた。この答申をうけ、文部省は、養護学校については、肢体不自由養護学校を優先して、1969年までに全都道府県に設置するという方針を定め、知的障害と病弱の養護学校については、1973年までに全都道府県に設置することを促すとした⁸。

京都北部の与謝地域では、1959年、宮津市に精神薄弱児施設設置特別委員会が設置されていたが、教師集団と親の会は1962年に養護学校設置の請願運動を開始し、1962年12月には精神薄弱児養護学校設置に関する

請願が採択された。そして、1964年12月には養護学校設置連絡協議会が結成された。1965年度には、知事・府教委への陳情、市教委交渉がおこなわれ、宮津市の施設設置特別委員会は養護学校設置委員会と改組となる。その1965年秋から冬には、知事への陳情や教育局長交渉など一連の取り組みが展開されていた。京都府においても、1962年頃、知的障害の養護学校の設置計画が作成された⁹。しかし、京都府の養護学校設置は、地方財政上の困難もあり、その設置は計画案にとどまっていた。1965年9月議会には養護学校設置の請願書を提出し、知事や教育委員会に陳情した結果、府議会の文教商工委員会において審議され、その席上で養護学校設置連絡協議会の会長は40分にわたって請願理由の説明を行った。このような中で、1965年11月、蜷川知事は宮津を訪れ、「よい土地を市長と相談して決めて下さい」との発言を行うまでにいった。

しかし、京都府北部での養護学校づくりの運動の高まりを見つても、京都府の教育行政は受け身的消極的な対応がめだち、1965年、国の方針を受けた府議会での肢体不自由養護学校の設置の議論によって、ようやく京都府立の肢体不自由養護学校設置の動きが具体化されることとなる。

3. すべての障害児をひとしく教育を保障する学校づくりへの発展と京都府議会での議論

1967年4月、京都府立でははじめての肢体不自由養護学校として向日が丘養護学校が設置された。向日が丘養護学校の設置を踏まえて、京都府の障害児教育施策の取り組みの方向を反映して製作されたのが京都府広報映画『人』である。この映画では、就学猶予・免除になった子どもの問題を提起し、それを克服するものとして向日が丘養護学校での取り組みの紹介を行いつつ、同時にその当時すすんでいた京都北部での養護学校づくりの運動を捉えたものとなっている。すなわち、この映画では、宮津で開催された「第2回障害児・者を守るで謝丹後集会」での講演（村上忠正氏、当時京都府立聾学校教諭、全国障害者問題研究会京都支部支部長）や分科会での討議の様子が映されており、「すべての子どもにひとしく教育を保障する学校」について熱心に討議がなされている様子も映し出され、京都府立与謝の海養護学校づくりの運動の具体的な姿が示されていた。

3. 1. 京都北部での養護学校づくりの運動の発展

京都府立向日が丘養護学校の設立は、国の肢体不自由養護学校の未設置県の解消の方針をうけたものであったが、しかし、先に見たように養護学校を求める住民運動は京都府北部での運動が最も組織的で広がりを持ったものであった。いったんは、知事の「よい土地を市長と相談して決めて下さい」との発言を引き出した運動の蓄積にもかかわらず、はじめに設置されたのは国の方針による肢体不自由養護学校であった。し

たがって、京都府北部の養護学校づくり運動の中では、京都府の教育行政に対して不信も生まれていた¹⁰。

府の教育委員会は、従来持っていた「精薄」養護学校建設の青写真を撤回し、「国の方針が肢体不自由児養護学校について昭和42年4月1日各府県義務設置の方針となったので、肢体不自由児養護学校を先行します」との回答を出しました。わたしたちは、わたしたちの要求が国の方針ということの中で数年先に遅延されたことに対して大きな疑問と憤りを持ちました。

1966年2月には、与謝地方障害児教育研究集会では、障害児教育の歴史と国の政策について視野を拓ける学習会が開催され、「すべての子どもにひとしく教育を保障する」という考え方を住民みなものとすることを確認し合っていた¹¹。1966年度、親の会は、養護学校設置運動を積極的に進めることを確認すると共に、障害児教育を確立するための要望書を採択した（1966年9月5日）。設置運動を進める親の会・教師集団・各種団体は大阪市立難波養護学校を見学し（同年11月11日）、同年冬には養護学校設置請願運動の成果を持って府会請願と共に府の行政当局への陳情を行った（12月15日）。これを受けて、京都府は、新年度予算に養護学校設置のための調査費を組むことを確約した。

年を越えた1967年1月30日には与謝教育局交渉がおこなわれた。親と教師たちは、1967年3月12日、学習と意志統一のための「第1回障害児者を守るで謝・丹後集会」を開催した。この集会を成功させるため3000部の討議資料が配布され、各団体で討議がなされ、各市町村の首長との交渉がおこなわれ、協力要請と障害児者問題について要求書が提出されていた。集会の成功によって、養護学校づくりの問題が京都北部全体の要求として大きく発展した。1967年3月末に宮津を訪れた蜷川知事に、集会決議を手渡し陳情する中で、「乙訓の養護学校を建てたが、学校を建てただけでは解決しなかった。学校に入れない子どもには、入れるまでの条件を創ることを考え教育をしなければならないと思う」等の養護学校を含む障害児教育に対する意見を引き出していた¹²。さらに、与謝、丹後全市町にたいして、集会実行委員会では、各市町村の9月議会に向けて一斉請願の取り組みとして、「知恵のおくれている子のための養護学校設置に関する請願」をおこない、府に対し意見書を出し、強力に働きかけるよう要請するなど、養護学校づくりの運動を強化していく¹³。

1968年2月20日、京都府北部からの養護学校設置の陳情団を前にして、蜷川知事が、「みなさんの長い間の運動、大きく拓げてこられた運動に応え、みなさんの固い意志に応じて土地を買う予算を組みましょう」「障害児であろうとなかろうと子どもは大切にされなければなりません。人間を大切にすることはこういうことだ、と示す意味でも立派な日本一の養護学校を建てましょう」と確約し、障害児を人間として大切にし、すべての子どもたちの教育を受ける権利を守ると

いう考え方と決意を示した。その知事の決意をうけて、「第2回障害児者を守る与謝丹後集会」が開催され、京都府知事の決意を物語るように京都府広報映画『人』も、先に示したようにその集会における講演や分科会での討議の姿を映すこととなったといえよう。

3. 2. 京都府議会での知的障害養護学校設置に向けた議論

1967年以降、京都府議会では、肢体不自由養護学校の設置以前から要望のあった知的障害養護学校の開設に向けた議論がなされていくこととなる。

1964年10月に養護学校設置の働きかけは議会各会派に対して行われたが、その中で日本共産党府会議員団は宮津を訪れ、その後、府の養護学校の設置に関する動向についての情報の提供や議会での養護学校づくりの意見を積極的に採り上げていった。1967年10月には吉村久美子府議会議員が長年の養護学校設置運動調査のため宮津を訪れ、親の会・担任会を中心として懇談し、障害児の生活や教育の実情、養護学校の設置運動の経過について総合的な調査を行った。それをうけて、1967年12月議会では、源孝強議員から、宮津に養護学校を設置することについての質問があり、知事より特に地元の関係市町の協力が必要であるとの表明があった。1968年2月の府議会では、高桑義和議員から、「精神薄弱者に対する対策について」として、「精薄者や身障者自身の悩み、またその家族の悩みや将来の不安を、ただ本人や家族に押しつけているような行政であってはならない」と指摘があり、蜷川知事は「今年の予算でも北のほうにも1つこういう精薄児のための養護学校をつくる準備をいたしております。今度は向日が丘の療育所もつくります。まあそういうような点で、いろいろそういうお子さん方に希望をもってもらいたい。それから親御さん達も隠すことなく、…社会を信じて、人間を信じて、その子供たちの人格を高めるために尊重していただきたい」と答弁した¹⁴。

そして先に示したように、1968年2月20日、蜷川知事は、宮津を中心とした京都北部からの陳情団に対して用地確保の確約をし、副知事は、1968年度土地取得と共に、1969年度建設を確約した。1968年9月には、府立新設養護学校（精神薄弱）開設準備室が京都府教育庁内に設置された。

1968年12月議会では、京都北部での養護学校づくりの運動から、直接、知的障害児者の生活と教育の実態と課題について把握を行っていた吉村久美子府議から、「知恵遅れの人と子供の問題」について焦点をあてた総合的な質問が行われた。それは、府議会史上の初の障害児者のライフサイクルにおける発達保障の課題について包括的な質問として特筆すべきものとなった。吉村議員の質問は、知的障害児者施策全体を視野に入れたものであったが、そのなかで次のように障害児の学校教育の現状を指摘した¹⁵。

学令児は厚生省の非常に低い基準でも、京都の3,150

人、高校までの年齢をとりますと4千人ほどの数になります。しかし、やっと予算化されたとは申しますものの、まだ1つの養護学校すら精薄児にはございません。これは否めない事実です。知恵おくれの子供たちに、わずかに開かれている教育の門、それは府下に217学級、1,656人のための特別学級だけなのです。しかも人の手を借りないで身辺自立のできる軽度の子供に限られております。学令期に達し、就学猶予または免除の手続きのとられている子供は、わずか308名です。そのほかの2千人からの子供たちはどうしているのでしょうか。「すべての子供は、能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利がある」と憲法にうたわれております。児童憲章は、「すべての児童は身体が不自由な場合に適切な治療と教育が与えられる」とはっきりと書かれております。学校へ行きたくても行くところがない子、普通学級の中で、障害を無視した差別教育を受けている子供。この子供たちに憲法はないのでしょうか。児童憲章はどの子のためのものでしょうか。（中略、施設に入っている子どもについて指摘があり、府立の桃山学園在籍児童の学籍が確定したことを指摘しつつ、「非常に重い子供」「重症心身障害児」の現状を指摘）

知事が教育の谷間、社会の吹きだまりのなかにある、障害児の問題を、すべての国民の生活と権利がだんだんせめめられつつある情勢とのかかわりあいのなかでとらまえ、精薄児の問題に取り組もうとされていることは、宮津の養護学校陳情団に示された態度のなかにははっきりとあらわれております。知事は「障害児であろうとなかろうと、子供を守ることは当然です。人間を大切にすることとは、こういうことだという意味で、養護学校を立てましょう」と用地購入の約束をされましたときに、それこそお母さんの眼に、枯れはてていた涙がどっと浮かんで出たのを忘れることはできません。「学校は知事が建てるものではありません。みなさんが建てるのです」と知事に励まされましたが、この養護学校建設に示されている考え方をさらに発展させ、いま私が申し上げた精薄行政の問題点を厳しくみつめていただいて、精薄児また精薄者行政全般について真剣に検討され、民主府政にふさわしい政策を実施し、京都の精薄児、精薄者、その親たちの要求に応じていただきたいと思います。

続いて、吉村議員は、知的障害児者の施策の問題点について具体的な意見、解決策について、①予防、②早期発見・早期治療、③相談窓口、④判定、⑤施設、⑥学校教育、⑦在宅者、⑧就職、⑨生まれてから社会に出て行くまでの治療、⑩職員にわたった質問を行った。その中で学校教育の問題についての質問が以下である¹⁶。

教育というのは、学令児だけでなしに、精薄児全般を見て考えられなくてはいけない問題ではないかというふうに思うわけです。そのためにも教育委員会は、衛生

部だとか、民労部だとか、関係各部と十分な話し合いをもっていたきたいというふうに思います。…そうした精薄児の教育について、どういう展望をお持ちなのかということをお伺いしたいと思います。そうして養護学校、43年度の補正予算で組まれました養護学校の内容につきましても、先ほど申しましたように、民主府政のなかでつくられる養護学校について全国的に注目されております。知事は日本一の養護学校をつくりましょうとおっしゃいましたが、学校の校舎が日本一であることよりも、そうした容れ物の立派さよりも、子供を守る、子供の権利を守るとりとしての立派な日本一の養護学校をつくっていただきたい。そのためにも、親の意見を十分に汲み上げていただきたいと思うわけです。そうした立場で養護学校の問題が考えられているのかどうか。また養護学校の建設が非常に遅れております。一ヶ月養護学校の建設が遅れることによって、子供は一ヶ月差別教育を受けるわけなのです。精薄児の対策が一日遅れることによって、子供の権利が一日侵されることになるわけです。いつ頃養護学校ができるのか。そのことについてもお伺いしたいと思います。また、養護学校と特別学級との関係についても、どういうふうにお考えになっているのか。養護学校が宮津のほうにできますが、それ1つで十分なのかどうか。そのためにも京都市とも協力しても南のほう、市内にももう1つ必要なのではないかといいふうに考えるわけです。そのことについても御所見をお伺いしたいと思います。また先ほども申しましたように、就学猶予、就学免除者、この子供たちについて、調査が一体どういうふうにされているのか、十分な追跡調査がされるようお願いしたいと思います。

「全国的に模範となる施策実施」「子供の権利を守るとりとしての日本一の養護学校」を要請する吉村議員の質問に対して、蜷川知事は、「ああやんわりやられると締めつけられるばかりで…」と前置きして、京都府の知的障害施策の遅れを認めつつ、①できるだけ正確な実態調査、②必要な社会的予防と個人的衛生の予防、③どの子にも生きる権利、教育をうける権利がある、④社会復帰への途の確保、⑤「戦闘機」よりも国民の暮らしをととの4つの柱で答弁を行った¹⁷。京都北部に建設する養護学校も含めた学校教育に関しては、次のような答弁であった。

精薄の子供さん達。本当にかわいそうだと思うのです。しかし非常に朗らかで、無邪気で、われわれ桃山学園で会った子供なんぞを見ますと、何とかしてやらなければならない。そこで児童には、吉村議員のご指摘のように、学令前の子供だと、早いほど、早くいろいろのことを訓練したほうが、仮に精薄そのものは改善されないにしても、それによってその力を発揮することが出来るわけです。必ず何か持っているのですから、その持っているものを引きだしてやるというのが教育なので、よく養護学校の教育で、重度の子供はいれないとか、入れるとかいうようなこともありますし、いろいろありますけ

れども、重度であろうとなかろうと、その子供には人間として生きる権利があるし、教育を受ける権利がある。その教育というのは、普通の子供の教育とは違うのです。その子供の持っているものを引き出してやるというやり方ですね。それから、ほかに身体の障害の起こらないように防いでやる。この2つのことを学令前、学令においても対策として大事である。そうなるとうちでも施設を設けて、養護学校だとか、それからこの間養護学校のそばに、府では幼稚園のような、療育園というのをつくりましたが、結局それを見ても、やはり学校なり、療育園なり、その他施設をやる場合にわれわれの基本方針がはっきりしているということと、そこに従事する職員が熱心であるということと、父兄の方がご協力いただくということで、これがなければ、どうしてもうまくいかない。(後略)

また、岡田実教育長職務代理は、「少なくとも養護学校では、教育の対象となりうるものは、かなり重度であっても、とにかく何とか受け入れていこうという考え方を、われわれは持っています。これは先般の向日が丘の場合にも、現在よその県よりもかなり重度な子が入っているという現実。これはやはりわれわれとしても、そういうものが教育を受けることによって、機能的にもよくなるとか、そういうプラスになる例が十分あるものですから、そういう面で、教育の対象になるものは、すくなくとも受け入れていこうという考え方を持っています」として、障害の重い子どもも受け入れる養護学校の基本的な考え方を示した。同時に、桃山学園にも岩滝の養護学校の分校的なものという話し合いをしていることを明らかにした。

さらに、1969年定例2月議会において、府立の学校施設関係として与謝の海養護学校建設費として2億2000万円を計上することが提案・採択された(あわせて、向日が丘養護学校への高等部設置が一般会計の中で提案された)¹⁸。これによって、1969年度予算において京都府立与謝の海養護学校建設が確定すると同時に、教育委員会サイドですでに設置されていた開設準備室において、同年4月の与謝の海養護学校高等部別科の仮開校の準備がなされていく。1969年3月の府議会では「心身障害者扶養年金制度」について府の姿勢を問うた高桑議員の質問に対して、蜷川知事は、心身障害児の対策は「確かに遅れております」と認めつつ、必要な制度を府市一体となって検討していくことを約束するとともに、「心身障害児を収容する施設を拡充する」こと、特に、「18才を越える子どもたちの施設をなんとかしてでもつくっていくこと」を表明した¹⁹。

1969年度6月府議会における議論では、多田兵衛議員が、「ろうあ者対策」について質問し、その中で早期教育の必要性を指摘し、「府下に幼稚部、高等部の設置と父兄負担にかかる経費の補助」を質問した。蜷川知事は、郡部にも聾学校分校なり施設を置くことが必要とし、審議会での検討を示唆した。岡田教育長職務代理は、聾学校の早期教育の確立のための研究を検討す

るとした²⁰。

1969年9月議会において、河田彰議員は、京都府の障害者福祉対策について、6点にわたって質問したが、その中で、「現在乙訓にあるような肢体不自由児の養護学校を、今後は北部に、また、岩滝にある精神薄弱児養護学校をこんどは京都府南部に建設すべきである」という考えが強くございます。それとともに、障害児の早期教育、在宅障害児に対する巡回教育、教科書の無償交付などの要望に対して、知事は今後どのようにされていくのか」と質問した²¹。蛭川知事は、「いま南の方に身障児の学校をつくりましたけれども、また知恵の遅れた子どもたちのために、そういう学校を付設していくことは非常に重要だと思いますし、また北のほうは、ようやくいろいろの事情がございまして、専決処分までしなければならないような、急いで精薄のほうの養護学校をつくっておりますので、身障児につきましても、北の方につくる必要がある」とし、京都市との協力関係を構築していく必要を指摘した。

1970年2月議会では、谷克巳議員が、障害者対策について質問を行った²²。その中で、「いつ頃になれば北部に肢体不自由児の養護学校、南部に精神薄弱児の養護学校ができるのか」と問うとともに、在宅障害児のための巡回訪問による教育について、「たとえどんなに重度の障害児でありましても、どんなに知恵遅れの子供でございまいましても、能力に応じて教育を受ける権利をもっているし、教育を行うならば、それだけの効果が必ずあると信じておる」という立場から、養護学校にいけない子どもたちのために、家庭訪問をし、個人指導をするような教育の方法を実施するために「在宅障害児のための教員」の採用を教育委員会に要請した。蛭川知事は、「向日が丘養護学校と、いま一生懸命宮津の養護学校をこさえつつあります。これも結局、重症な子供さんたちをもあずかれるように、教育委員会も考えていただいているわけです」として、高等部とともに幼稚部の必要性に言及した。仲島秀夫教育長は、1969年5月1日現在で、京都府下の就学猶予児144名、免除児180名となっていることを示した上で、その現実への対応として次のように考え方を展開していた。

家のなかで一步も外へ出ないで放置されている…子供、病院の治療を受けている子供、あるいは社会福祉施設に収容されまして、そのなかには教育の対象になっておるものも、重度のものはございますけれど、重度のものは、やはり（教育の）対象になっておりません…という子供であっても、教育を受ける権利があるわけですから、そういう立場に立つならば、猶予、免除制度を法律からはずしていくべきではないか、という考え方が非常に強くでてきておるわけでございます。…いまわれわれも、そういう立場に立ちまして、新しく出来ます与謝の海養護学校におきましては、これは精神薄弱児を対象にいたしているわけでございますけれども、…猶予、免除になっておるもの、そういうもので医療をどうしても

受けなければならんとか、あるいは施設に収容されておるもの、そういうもののなかでも、学校教育をどうしても受けられないというのは、さておきまして、できるだけ猶予なり免除を受けておる子供たちも収容していこう、こういうふうな立場に立ち手続きを進めておるわけでございます。

同時に、仲島教育長は、国が重度や重複の子どもを学校教育の対象にしていないことによって、既存の学級編成基準では対応できず、介助や看護の仕事をする専門職、寄宿舎の「寮母」も相当必要とのべ、これらは国の基準に合っていないので府の単費で経費をみていくことが必要となっていることを述べた。さらに、与謝の海養護学校における重度の子どもの受けとめにもなう単費支出を、蛭川知事からの指示により「4月から補修（補正）を行うことになっている」と説明するとともに、巡回指導の具体化についても「前向きに検討する」ことを約束した²³。

4. 京都府立与謝の海養護学校の開校と『障害児のとりで』

4.1. 京都府立与謝の海養護学校の本格開校と「ぼくらは生きている」

蛭川知事の「学校は皆さんがつくるものです」との励ましに支えられ、京都府北部の養護学校づくりの運動は、「障害児教育の基本は、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障することであり、無限に発達する可能性を信頼することであると考えます。さらに障害児教育が正しく発展するためには、どうしてもすべての子どもを一人の人間として尊重するという考え方が地域の中に成り立たなければならないのです²⁴」として、学校のなかみづくりと学校を支える地域づくりの取り組みを深めていく。

ある母親は、それまで作られていた他県の養護学校の見学にも行き、そこで、重度障害児のわが子が受けとめられるかどうかを尋ねる。しかし、即座にかえってきたのは「無理です」との言葉。「こういった学校がたっちはいけない²⁵」「すべての障害児が入学できる養護学校であってこそ、日本一と呼ばれるのではないでしようか²⁶」と、不就学にされていた子ども達と親たちに入学希望の意志を表明する入学申請運動への呼びかけを強める。さらに、子どもにかわっての学校の中身づくりの要求を出していく。

1969年4月、与謝の海養護学校は、高等部別科として岩滝町児童館で仮開校し、中学校の特別学級の卒業生の行き場を確保するとともに、後期中等教育の実践を進めた。1970年4月、小・中・高等部によって構成される京都府立与謝の海養護学校は本格開校した。校舎建設は、1970年の秋まで継続しており、入学式は宮津市立吉津小学校体育館において開催された。

与謝の海養護学校は、本格開校の年、校舎工事の中、京都府下から障害の重い子どもたちを受けとめ、ス

クールバスの中で、そして寄宿舎での受けとめの中で、学部での教育実践の中で、全教職員一体となった実践を手探りで行ってきた。特に、一年目には、「苦悩の五月」「このともしびをけすな!」として教職員の教育についての考え方の問い直しが行われ、従来の教育実践の枠を破った取り組みが進められていった。

ようやく、1970年11月に校舎建築第二期完工式が執り行われ、高等部棟及び残りの寄宿舎棟の管理部門と舎室の拡充を第三期工事（1971年度）に残して、とりあえず実践をすすめる環境を整えてきていた。校舎建設で落ち着きを見せた秋から、父母と教職員はともに子どもの発達と生活を中心において養護学校のなかみづくりを吟味しつつあった。それを京都府民全体のものとするために企画されたのが近畿放送の「ぼくらは生きている」であろう。1971年1月21日、22日、取材と録画が行われ²⁷、テレビ番組として第1話、第2話として、各13～14分程度で2度にわたって放映された²⁸。そして、この放送の際に使用されたフィルムは、改めてタイトルを『障害児のとりで』として各地での上映に活用された。なお、「ぼくらは生きている」から「障害児のとりで」にタイトルが変更されたことについては詳細は明らかではない。このフィルムには、スタッフ、出演者、著作権者などを表示するクレジットタイトルはないが、表題には、「障害児のとりで」をタイトルとして、下段に「府立与謝の海養護学校」との文字がある²⁹。

4. 2. 『障害児のとりで』の内容と映像

『障害児のとりで』は、2話で構成されているが、それは、2日にわたって放映されたテレビ番組用のフィルムをつなげて作られたものであるからであろう。第一話と第二話との表示があり、それぞれの冒頭は与謝の海養護学校の紹介ナレーションが位置づけられている。第一話の最後には「つづく」の表示があり、第二話の最後には「おわり」とある。映像とナレーションや教師や親の声（音声）は、時として独立して、時として映像を説明するように進行している。

まず、第一話の冒頭のナレーションでは、与謝の海養護学校の全景、そして、学校の入り口の坂を上がるスクールバスと登校の様子を背景に、「親や先生達、それに地域の人々の、全ての子どもに教育権の保障をとの願いを込めた十余年の運動の中で、去年春、

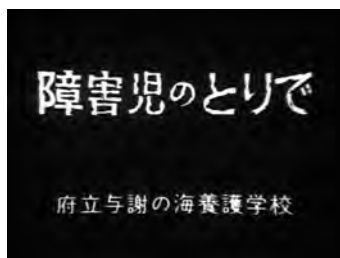


写真1. 「障害児のとりで」



写真2. 学校の坂を上るスクールバス

本格的に開校され、現在170名の生徒達がこの学校で学んでいます。どの顔も、どの顔も、明るく楽しそうです。しかし、この子ども達は、今まで一人ぼっちの寂しい生活をしていました」と述べて、本格開校された与謝の海養護学校の成り立ちと就学猶予・免除の子どもをもつ親の手記を紹介している。その上で、養護学校の設置運動を進めてきた戸田晋氏による与謝の海養護学校づくりの運動の経過が語られていく。

一方、映像は、学校で学ぶ子どもたちの着がえの姿、そして体育館への集まる子どもたちの姿、朝の体育館での全校集会での歌、体操、体育館全体をつかった行進が映し出される。子どもたちのがんばり、そして集団の渦、子どもたち同士の関わり合いや教師との関わり合いが映し出される。その後、音楽の授業、粘土を用いた図工の授業が映し出されている。

父母や教師の語りでは、先生に対して叩いて関係を作ろうとする子どもの姿、子ども同士が世話を

する姿が語られていく。その具体的な現れとして、子ども集団の中で自主的に牛乳配りを行っていく、食べさせてもらっていた子どもが自ら手を出すようになっていく変化について語られ、それとともに給食を運ぶ姿や配膳、給食場面の映像が示される。そのような学校での変化は、家庭での保護的な環境から解放されるということと同時に、学校は、指導者のもとで子ども達が集い、そういう集団構成の場での渦だとか流れが作られ、子ども一人ひ



写真3. 体育館での全校集会



写真4. 体育館での全校体操



写真5. 図工の授業



写真6. 給食の準備



写真7. からだ訓練の授業

とりが主体的に力量を出すという作用をもっていることを指摘している。

続いて、図工（えがく）の授業での描画、体育としての教室の畳の上での肢体不自由の子どものねがえり、一輪車で土を運ぶ高等部生、教室の中でサーキットを作って、すべり台、ブランコでのからだの授業、そして、体育館での汽車のリトミックやトンネルくぐりなどが映像で紹介されていく。

ナレーションでは、「一人一人の子どもを大切に、その能力を最大限に引き出し、教育を受ける権利を保障していく—これは民主主義教育の理念です」として、与謝の海養護学校が、すべての障害児に教育を受ける権利を保障する学校として全国に先がけて実践を進めていることが語られる。最後に、就学猶予となっていた竹中君の「本当に入学して僕はとても良かった」という作文が紹介されて締めくくられる。

第二話もまた、冒頭のナレーションで、児童生徒数、スクールバス・寄宿舎利用の数、学校施設の概要など、与謝の海養護学校の概要の説明がなされ、学校の全景とスクールバスでの登校の風景、下駄箱での様子、廊下での三輪車などを使った遊びの映像が流れる。教室やトイレの配置などの説明とともに、教室での音楽の授業をしているところで、教師が子どもを隣に配置されたトイレに連れて行く姿も示される。

体育館の紹介では、体育館での競技やボール運動の場面が映され、子ども達がスポーツを楽しんでいる様子が示される。歩ける子どもが、歩けない子どもに援助の手を差し伸べるなど、集団の力で子ども達は少しずつ伸びていくことが語られる。

映像は、裁縫—あみものといった家庭科の授業、調理実習、高等部の音楽の授業の様子、そして肢体不自由児の訓練やストレッチの取り組みを示し、続いて、寄宿舎食堂でのおやつ、寄宿舎棟のろうかの様子、居室でのテレビをみんなで見る姿、また、遊戯室での卓球、跳び箱、食堂での夕食の様子を次々と示していく。その間、校長先生以下、教員40名、「寮母」も含めた職員32名、その72名が一体となっ

て、障害児にあった教育を行っていることが語られ、教師の言葉として、これからの課題が、重症、重度の子どもも含めて、その子ども達に合った教育内容をどう創り、保障していくか、子ども達が健康で学校で教育を受けることができるということのためにその子ども達にあった医療保障をどのように確立していくかにあることが語られる。

続いて、子どもの成長や発達が、親の語りで示されている。そこでは、スクールバスでの登下校の中での成長、中学部から入学した子ども、身辺自立の力がついてきた子どもの姿、成人式を迎えて学校に入れた子どもの成長、卒業後に働きたい、職場がほしいということなどが語られる。それにあわせて、「手がうごく」「足がうごく」「集まった手が物をつくり出す」という詩にそくして、手を動かす姿、跳び箱を跳ぶ姿、ロープを引いて自らの手で身体を起こそうとする姿などが映されていく。

最後に、スクールバスでの下校の様子がうつされ、バスが学校の坂を下りていくところが映し出される。それとともに、京都府教育委員会の障害児教育の方針が次のように語られる。



写真11. 寄宿舎棟の表示



写真12. 寄宿舎居室でのテレビ視聴



写真13. 寄宿舎での夕食

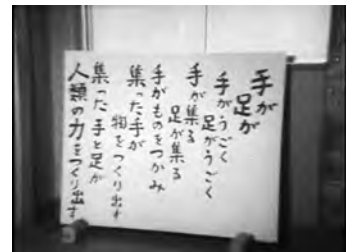


写真14. 手が 足がうごく



写真15. 訓練に励む子ども



写真16. スクールバスでの下校



写真 8. 校名のプレート



写真 9. 授業の途中でトイレへ



写真10. 家庭科(裁縫)の授業

身体に障害を持つ子ども達の教育は、これまでおかれていた社会の邪魔者扱いから、本来の民主教育の原点に立って、人間の基本的な権利を尊重し、教育の中の主人公に据えることです。これは、子ども達の学校に行きたい、友達がほしいという願いを、権利として認め、一人ひとりに適した教育を創り出し、発達の可能性を追い求めながら、子ども達の生きる喜びを育てていくことです。また、子ども達を取り巻く様々な差別を取り除いていくことでもあります。京都府教育委員会は、盲学校、聾学校、養護学校を障害児の権利を守るとりでとして、この輪を大きく広げていきたいと思っています。

この『障害児のとりで』のフィルムは、1968年の京都府広報映画『人』とは異なり、テレビ放映のために作られたものである。映画『人』がストーリー性のある展開をとっているのに対して、『障害児のとりで』は開校された与謝の海養護学校の概要を紹介するというものとなっている。その意味では、まだ、ドキュメントというよりは、報道的な性格が強いものであり、映像も概要的なものにとどまっている。しかし、友達をもつ喜びの子どもたちの声、学校での子どもたちの表情は明るく、また、すべての障害のある子どもにもひとしく教育を保障する試みを追求しようとする教師の語り、父母の成長の喜びの語りは希望に満ちている。さらに、京都府教育委員会が、民主教育の原点に立って、子どもたちの権利を守り、発達の可能性を追求していく「障害児の権利を守るとりで」として盲・聾・養護学校を充実させていく方針を示している点で先駆的なフィルムとなっているといえる。

5. まとめにかえて

京都府においては、1960年代において養護学校の設置が議論され、1960年代後半には肢体不自由養護学校の京都府立向日が丘養護学校として具体化され、また、継続的になされてきた京都府北部で養護学校設置の運動を受けとめて、知的障害養護学校として京都府立与謝の海養護学校として具体化されていった。与謝の海養護学校は、1969年4月に高等部別科として開校され、1970年4月に本格開校となった。

京都府広報映画『人』や京都府教育委員会の『障害児のとりで』は、1970年前後の京都府における障害児の姿や障害児教育の映像として貴重な証言となっている。この映画は、京都府や京都府教育委員会が作成したという点でも貴重なものであり、障害者施策を推進する行政の当時としての姿勢を府民に示すものとなった。京都府広報映画『人』は1967年の京都府立向日が丘養護学校の開校を受けてつくられたものであり、開校当時の向日が丘養護学校の実践の状況や児童生徒の実態も示すものとなっていた。また、『人』にも描かれた「障害児者を守る与謝丹後集会」を受けて設立されていく京都府立与謝の海養護学校（1970年本格開校）の実践を報道するものとして企画された近畿テレビに

よる報道番組を基礎として、『障害児のとりで』が上映用フィルムとして作製され活用されたものであった。

さらに、これらの取り組みをうけて、1973年3月6日京都府議会において杉本源一議員（特別学級担任の経験を持つ元教師）は、近畿テレビの放映を示しながら、障害児者に対する理解を育てるために「与謝の海養護学校を生きた教材とした映画」の製作の提案を含む質問を行った。これに対して、大八木教育長は次のように答弁している³⁰。

与謝の海養護学校の活動等につきましてもの広報映画をつくってはどうかというふうなお話でございますが、昭和43年に、向日が丘養護学校の障害児を扱った映画であります「人」というものの製作を広報課のほうでしていただきまして、府民をはじめ関係者にこれを見せて、障害児教育向日が丘養護学校についての紹介につとめております。昭和45年には、与謝の海養護学校を中心といたしました「障害児のとりで」という映画を製作いたしまして、これまたテレビで放映をいたしましたり、一般の利用に供しておるわけですが、この映画はとりわけ全国各地の教育関係者から非常な関心を呼びまして、現在までに百数十件に及ぶ利用が記録されております、非常に効果をあげておると申していいと思うわけでございます。障害児教育というものは、もちろん年々教育内容が充実、向上いたしておりますし、施設等につきましても新しいものができていくわけありますので、先ほどお話がございましたように、今後はこういう新しい、さらに進んだ内容等につきましてもの映画記録等を撮りまして、広く府民の方々なり関係者に見せていくという方法は大切であろうと思いますので、今後検討を進めさせていただきますと存じます。

京都府において、1970年代初頭に表明された障害児教育の理念は、就学猶予・免除を乗り越えて、すべての障害児を人間として受けとめる教育を創造し、それによって障害児の発達を保障し、人間の尊厳を確立することであった。その現れとして、1960年代に肢体不自由養護学校と知的障害児養護学校が準備され設置されたのだが、しかし、それであっても障害種別ごとの養護学校ではすべての子どもを受けとめ、豊かな教育を保障するには十分でないことが明らかとなった。1970年代、京都府は、与謝の海養護学校桃山分校の設置（後に桃山養護学校として独立）、訪問教育の実施、1979年養護学校教育義務制実施を準備するための京都府障害児教育推進協議会の設置、そして、京都府立丹波養護学校の開校などを準備し、実現していくが、その中で、文部行政の貧困な障害児教育施策の制約を乗り越えようと努力していく。そのためには、広範な府民の障害児教育への理解と合意づくりが必要になってくる。そのような取り組みの一環として、広報映画『人』や『障害児のとりで』などが活用された。また、その後、京都府立与謝の海養護学校に関してはNHKによって『（福祉の時間）就学猶予ゼロ』（1974年2月24

日)の放映などもなされたことも重要である。また、京都府立与謝の海養護学校や向日が丘養護学校の実践のまとめも全国に重要な指針を示すものとなっていた。その後、与謝の海養護学校の関係者は、与謝の海養護学校10周年を記念して、1981年国際障害者年に際して映画『ぼくらの学校』を製作して、京都府民や全国民への報告としている。

よく知られているように、京都府立与謝の海養護学校は、「すべての子どもにひとしく教育を保障する学校をつくろう」「学校に子どもを合わせるのではなく、子どもにあった学校をつくろう」「学校づくりは箱づくりではない、民主的な地域づくりである」との基本理念を掲げて開校し、実践を蓄積し発信していった。これらの柱に基づいた京都府における障害児教育の実践とその報告は、基本的人権を侵すことのできない永久の権利とした憲法が、同時に「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない」(憲法第12条)としたことを踏まえ、障害のある子どもたちの基本的人権を守り、人間の尊厳を確立するための不断の努力として行われたものとしての意義をもち、その教育遺産としての価値は高いといわなければならない。

謝辞

本稿執筆にあたって、佐瀬駿介氏(障害者教育科学研究所)には資料収集などについて御協力をいただいた。また、元与謝の海養護学校教諭の松本宏氏、星幸敏氏、吉田悦男氏には、『障害児のとりで』のフィルム及び資料の収集等について特に便宜をはかっていただいた。記して感謝申し上げたい。

注及び引用文献

- 1 玉村公二彦「戦後における障害児の発達と発達保障の記録の歴史的位置づけをめぐる一近江学園などにおける映像記録を中心に一」『人間発達研究所紀要』No.26、2013年3月、pp.87-96。
- 2 この京都府広報映画『人』(1968年、16ミリフィルム)のフィルムは、1978年蛭川知事の退任にともない京都府から京都府立資料館に移管されたフィルム・音声類のなかにオリジナルフィルムが存在しており、それを、京都府立資料館と奈良教育大学特別支援教育研究センターとの連携でフィルムのデジタル化を行うことができたものである。詳細は、玉村公二彦・服部敏子「戦後京都府における障害児教育の進展と学校づくりー京都府広報映画『人』(1968年)を中心にー」(『福祉社会研究』、2014年3月、pp.15-32)を参照された。
- 3 京都市立呉竹養護学校は、昭和20年代後半頃から、京都市教育委員会を中心として、養護学校設立の準備がなされ、当時の教育委員会の服部委員長(京都大学医学部小児科教授)を中心として、肢体不自由の子どもを持つ親の会の要望を受け、児童の実態等の調査をおこない、1958年4月15日、京都市立桃山小学校の分校(呉竹分校)として発足、その後、同年10月1日肢体不自由の養護学校として認可され、京都市

- 立呉竹養護学校として独立したものである(全国肢体不自由養護学校長会編『改訂増補版 肢体不自由児教育の発展』日本肢体不自由児協会、1981年、pp.220-224)。
- 4 勤務評定反対闘争裁判における青木嗣夫の証言については、事実論として与謝教組の取り組みの中で示されている(日本教職員組合・京都教職員組合『京教組勤務反対闘争裁判最終弁論』、1968年、439頁～448頁、当該部分は344頁～345頁)。
 - 5 山本民子「子どもの命を輝かせてくださいました青木先生」(『子ども、仲間、地域と共に』、1996年、p.66)、また、杉田美代子「青木先生を偲んで」(『同前書』、p.35)。
 - 6 青木嗣夫「障害児と共にあゆんで」中野光編『子どもの心をとらえた教師たちの記録』学陽書房、1980年、pp.193-194)。なお、青木先生の自宅近くの、丹後ちりめんの家内工業をしている子どもを、青木先生が、朝一緒に連れて宮津小学校にまでいったと青木栄夫人も回想している。
 - 7 「与謝地方に於ける十五年の歩み」『与謝の心身障害児教育』、1966年3月、p.7
 - 8 文部省は、1965年度を初年度とする5カ年計画をたて、養護学校未設置県(当時40道府県)に対して肢体不自由養護学校の設置を促した。しかし、1962年度には、この養護学校設置促進5カ年計画を修正し、肢体・知的・病弱を合わせて毎年度16校ずつの設置計画を推進した。しかし、1963年度末には、肢体不自由養護学校未設置県は20県の減少をみるとどまり、1967年度に設置義務を施行する方針を出したが、全国都道府県立の肢体不自由養護学校の設置は遅れて1969年度によりやく達成することとなった。
 - 9 『向日が丘紀要』第1号には、京都府立養護学校設立沿革概要として「昭和40年1月13日文部省特殊教育進振興計画公表。42年を目途に肢体不自由児養護学校の都道府県義務設置政令の公布以降示される。かねて計画中(37年度精薄養護学校設置案作成)の精薄養護学校に先行して42年4月開設を目途に肢体不自由養護学校設置方針決定」とある(向日が丘養護学校『向日が丘紀要』第1号、1968年8月、p.6)
 - 10 青木嗣夫「ねたままの子どもにも教育を一障害児の権利を守るとりでづくりの運動」『未来をきりひらく障害児教育』、p.274
 - 11 研究集会の講師は当時日本教職員組合特殊学校部長永田一視である。就学猶予であった山本一雅の母親山本民子は、この学習会を契機に、障害のある子どもの学校教育と養護学校づくりに参加していく(山本民子『兄弟のそだちあい』私家版、2014年に詳しい)。
 - 12 障害児者をも守る与謝丹後集会実行委員会『養護学校設置運動ーその経過と課題ー すべての子どもに教育を』(ガリ刷り報告書、1968年6月30日)に、経過が詳述されている。
 - 13 前掲青木論文には、一斉請願の内容と宮津市議会の「府立養護学校設置促進に関する意見書」などを含めて詳述されている(pp.289-292)。
 - 14 京都府議会議事録1968年3月6日
 - 15 京都府議会議事録1968年12月16日
 - 16 京都府議会議事録1968年12月16日
 - 17 京都府議会議事録1968年12月16日。なお、この答弁は、京都教育センター編『峠のむこうに春がある 蛭川虎三教育論

- 集』（民衆社、1973年）にも所収されている。
- 18 京都府議会議事録1969年 2 月26日
- 19 京都府議会議事録1969年 3 月 5 日
- 20 京都府議会議事録1969年 6 月23日
- 21 京都府議会議事録1969年 9 月29日
- 22 京都府議会議事録1970年 2 月 9 日
- 23 京都府議会議事録1970年 2 月 9 日
- 24 「普通学級へいきたーいー子どもの権利を守る与謝地方の運動」（『みんなのねがいを実現するために』全国障害児者問題研究会近畿ブロック、1968年 7 月、p.268）
- 25 NHK「明日の福祉ー就学猶予ゼロ」（1974年 2 月24日放送）での山本民子（重度障害児の母で保護者の立場から出席）の発言。
- 26 1969年11月の交渉での山本民子の発言（『未来をきりひらく障害児教育』、pp.330-332）
- 27 『よさのうみ』第 3 号、1971年 3 月、p.49
- 28 当時、京都府は近畿放送に番組の枠を持っており、そこで放映されたものと思われる。近畿放送は、今日の京都放送（KBS）であるが、この番組についての裏づけは今後の課題である。
- 29 フィルム箱の記述は、題名：ぼくらは生きている、会社名：京都府教育委員会、全巻：1 巻、上映時間30分、京都映画株式会社とある。なお、音声は別添えの 6 ミリオープンリールテープでつけられている。
- 30 京都府議会議事録1973年 3 月 6 日